

「大津町人事行政の運営等の状況」 を公表します

●問い合わせ 役場総務課 人事係 096(293)3111

職員の任免と職員数に関する状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由 (令和7年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
一般行政 部門	議 会	2	3	1 監査委員との併任解
	総務企画	69	69	0
	税 务	12	12	0
	民 生	34	32	△ 2 育児休業
	衛 生	12	11	△ 1 育児休業
	農林水産	15	15	0
	商 工	6	6	0
	土 木	20	20	0
特別行政 部門	小 計	170	168	△ 2
	教 育	37	35	△ 2 暫定再任用職員の退職、定年前再任用短時間職員の配置
	小 計	37	35	△ 2
公営企業 等 会計部門	下 水 道	6	6	0
	工業用水道	1	1	0
	国 保	7	7	0
	介護保険	9	10	1
	そ の 他	0	0	0
	小 計	23	24	1
合 計		230	227	△ 3

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含んでいます。また、臨時職員、非常勤職員などは除いています。

②採用職員と退職職員 (人)

採用者数(A)	退職者数(B)	(A)-(B)
21人	24人	△ 3人

※採用者数は令和6年4月2日～令和7年4月1日付新規採用者数、退職者数は令和6年4月1日～令和7年3月31日の退職者数を表しています。(再任用職員含む。)

③年齢別職員構成の状況 (人) (令和7年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	60歳以上		
職員数	2	16	29	23	32	31	21	12	25	11	16	9	227



職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況(標準例)と有給休暇取得状況

開始時間	終了時間	平均取得日数
8:30	17:15	11.7

※有給休暇の平均取得日数は、令和6年1月1日から12月31までのものです。

②育児休業の取得承認状況 (人) (令和6年度)

承認者数		承認期間			
男	女	3ヶ月以内	3～6ヶ月以内	6～12ヶ月以内	1年～3年
1	6	—	—	2	5

③介護休暇の取得状況 (人) (令和6年度)

取得者数		取得期間			
男	女	4週以内	5～8週以内	9～12週以内	13～26週以内
0	0	—	—	—	—

職員の給与の状況

①人件費と職員給与費の状況

(ア) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(令和7年1月1日)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
令和6年度	36,334人	19,672,017千円	2,298,586千円	11.68%

※人件費には特別職(町長など3役、議員、行政区嘱託員など)に支給される給料、報酬などを含みます。

(イ) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費			一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)
令和6年度	223人	730,787千円	120,190千円	299,499千円	1,150,476千円

※職員数、給与には三役分を含みません。また、職員手当には退職手当を含みません。

(イ) 退職手当

(令和7年4月1日現在)

大津町	国
(支給率) 自己都合 早期退職・定年	(支給率) 自己都合 早期退職・定年
勤続20年 19.6695月分 24.5869月分	勤続20年 19.6695月分 24.5869月分
勤続25年 28.0395月分 33.2708月分	勤続25年 28.0395月分 33.2708月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の 加算措置 指定措置(3%～45%加算)	その他の 加算措置 指定措置(3%～45%加算)

(イ) 特殊勤務手当

(令和7年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績(令和6年度決算)	7,100円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	7,888円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)	3.90%
手当の種類	2種類
手当の名称	主な支給対象職員
主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事する職員
防疫作業	作業に従事した日日額 500円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員
土地の取得など、物件などの補償交渉	業務に従事した日日額 500円

(イ) 時間外勤務手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	62,028千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	337千円

(イ) その他の手当

(令和7年4月1日現在)

手当名	内容および主な支給単価(月額)	国の制度と異なる内容	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ○配偶者 3,000円 ○子 1人につき 11,500円 ○その他 1人につき 6,500円	同	19,524千円 214,549円
住居手当	○居住のための住宅を借り受けている職員に対して28,000円以内を支給	同	16,799千円 284,729円
通勤手当	○交通機関を利用する職員に対して運賃額150,000円までを支給 ○自動車などの交通用具を利用して距離区分に応じて2,000円～31,600円を支給(片道2km以上)	同	6,639千円 48,109円
管理職手当	○管理か監督の地位にある職員(部長・課長・審議員)に対して28,200円～42,200円を支給	異	対象役職と支給額 14,903千円 402,784